

令和4年度一般会計補正予算 4億2016万円を追加し

総額302億16万円

11月臨時会

物価高騰対策こども若者応援事業費

食料品など様々な物価高騰の負担軽減支援として、0歳から22歳までを対象に1万円分のプリペイド型給付を実施する費用

1億8398万円

①高齢者福祉一般管理費

②障害者福祉一般管理費

物価高騰の影響を受けている介護施設と障害福祉サービス事業所に対し、利用者や事業者の負担軽減のため1事業当たり20万円給付する費用

①2977万円

②1970万円

保育一般管理費

物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、感染対策を継続しながら安定的なサービスを提供できるよう児童1人当たり3千円を支援する補助金

422万円

農業振興一般管理費

化学肥料の高騰による影響を受けている農業者に対し、経営安定化を図るため肥料高騰分の一部(15%)を補助する費用

250万円

12月定例会

農産物直販施設管理運営費

農産物直販施設(ふれあい広場ふくま)事務所内和式トイレの洋式化工事を行う費用

187万円



農産物直販施設ふれあい広場ふくま



福岡中学校の第2運動場として整備される日時野2号調整池(日時野3丁目)

中学校校舎施設整備事業費

福岡中学校の過大規模校対策および過密化対策として、日時野2号調整池の一部を福岡中学校第2運動場として整備を行う費用

1億958万円

小学校学習環境整備事業費

中学校学習環境整備事業費

令和5年度の児童・生徒・教職員数の増加に対応するため、教室、職員室等に必要な備品等を購入する費用

542万円

防災事業費

災害時の避難所運営において、新型コロナウイルスなどの感染

症の感染拡大防止を徹底する上で必要となる物品を購入する費用

428万円

中小企業者支援事業費

市内事業者支援のため、市役所内に中小企業診断士経営相談窓口を開設する費用

27万円

◆予算審査特別委員会にて修正案

新設小学校に関する予算を削除する修正案を提出

【主な修正予算(債務負担行為※)】

新設小学校用地購入費

7億9930万円(削除)

新設小学校建設設計業務委託料

2億3010万円(削除)

【提案の理由】

①方針変更が、当事者及び関係者等との合意形成もせずに進められていること。

②方針変更が、議会への説明もなく進められていること。

③1校建設計画自体が、行政内部で十分検討・検証した案とは考えにくいこと。

賛成多数で修正案可決

(本会でも修正案可決)

12月臨時会

出産・子育て応援交付金事業費

妊娠から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の拡充を図る費用および、妊娠と出産の届出後にそれぞれ5万円を支給する出産子育て応援交付金

6435万円

(債務負担行為※)

新設小学校用地購入費

7億9930万円

新設小学校建設設計業務委託料

2億3010万円

◆予算審査特別委員会にて修正案

新設小学校に関する予算を削除する修正案を提出

【提案の理由】

- ①②P6の提案理由と同様
- ③先の12月定例会にて、議会の意思として3つの理由を付して修正動議を可決した。対応が図られないまま、僅か1週間後に12月定例会と同様の議案を今回の臨時会に提案する明確な根拠が示されていない。

主な意見

(修正案に賛成) 小中各1校であった建設計画を教育懇話会に諮問もせず1校に変更し、保護者、

学校関係者、地域住民等との合意形成が極めて不十分な決め方である。また、新設校建設計画の内容が、地域住民との合意が図られるものではなく、不確実である。議会は12月定例会で債務負担行為を削除すると決定したが、予算案は何も変更がないまま再提出された。以上のことから、本予算案には極めて納得しがたく、修正案に賛成とする。

賛成少数で修正案否決

賛成多数で原案可決
(予算審査特別委員会審査報告)

◆本会

主な討論

(原案に賛成①) 6月定例会の予算審査特別委員会において、建設用地の測量費等の予算に対し、議会は付帯決議を付したが、見通しと対策の説明を得たため、賛成とする。

(原案に賛成②) 新設校の事業に早急に着手し、コスト削減、工期厳守で、一日も早く子どもの教育環境を整えてほしい。

全員賛成で可決

(棄権7議員)

※債務負担行為：予算は単年度完結が原則だが、事業が複数年度に及ぶ場合等、後の年度の債務を約束する予算を決めること。

陳情

○福津市商工会に対する市補助金について(お願ひ)

福津市商工会会長 山脇清

○学校建設等に関する陳情書

松尾宏介

○個人情報保護条例改正にあたっての地方自治に関する陳情書

個人情報保護条例「改正」を考える会
共同代表 森あやこ
松崎ゆり子

○要請書：新型コロナウイルス予防薬・治療薬としてイベルメクチンの採用をご検討ください

片山泰都

○日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもの安全を取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情

コドソラ代表 与那城千恵美

11月臨時会

工事請負契約を締結

全員賛成で可決

津屋崎小学校敷地内に学校給食共同調理施設および小学校教室複合棟増築工事を行う請負契約を締結。

主な質疑

問 共同調理場の対象校は。

答 当面は津屋崎小学校、勝浦小学校の2校である。令和9年度に新設小学校が開校後は、新設小学校を加えた3校の給食の調理、配送を行う。



学校給食共同調理施設と教室複合棟が増築される津屋崎小学校

(総務文教委員会審査報告)

12月定例会

市職員の定年等に関する条例を改正

全員賛成で可決

地方公務員の定年引き上げ等に伴い条例を改正。

地方公務員法一部改正に伴う関係条例の制定

全員賛成で可決

地方公務員の定年引き上げに伴い、市職員定数条例等の関係条例について所要の整備を行う。

主な質疑

問 条例の附則に降給の記載があるが、どういった意味か。

答 定年延長による給与月額7割措置を意味している。



消防出初式の様子

消防団員の定員等に関する条例を改正

全員賛成で可決

消防団の更なる体制強化を図るため、副団長を1人増員して3人制とすることに伴い、所要の改正を行う。

主な質疑

問 今まで団長を地域で持ち回りにより決めてきたが、今後も継続するのか。

答 これまでのやり方を継続したいと考えている。



体育施設および武道館の指定管理者を指定

全員賛成で可決

NPO法人スポーツニュースターを指定管理者に決定。(期間)令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

財産の取得について

全員賛成で可決

児童・生徒および指導者用タブレットを購入する契約締結。

主な質疑

問 タブレット520台は、新入生の不足分を購入するのか。

答 内訳は、児童・生徒の増加



児童・生徒が使用しているタブレット

分321台、指導者用24台、予備等175台となっている。

公民館条例を改正

全員賛成で可決

施設老朽化による津屋崎公民館廃止決定に伴い、条例を改正。

部設置条例を改正

賛成少数で否決

(本会では可決)

行政経営および市民共働、子ども子育て支援、経済産業等の施策を推進するため、機構の一部を見直す必要が生じたことにより、条例を改正。

主な質疑

問 まちづくり推進室に対して、今までの過程の中で、どのような評価をしているのか。

答 これまで直轄のまちづくり推進室は、市長自ら指揮をとることでスピード感を図ってきたが、行政経営システムの構築等施策の進捗が進み、急性期の役割は終えたと考えている。

問 部を増設することで、職員の増員はあるのか。

答 機構改革、人口増加等に伴う業務の増加に対応するため、10名程度の増員を考えている。

問 人件費はどれくらい見込んでいるのか。

答 新たに4名の管理職が必要となるため、年間で2400万円程度の増額とみている。(総務文教委員会審査報告)

◆本会

部設置条例を改正

賛成多数で可決

総務文教委員会では賛成少数で否決だったが、本会では賛成多数で可決となった。